

## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 株式会社 淺沼組 上場取引所 東・大

URL http://www.asanuma.co.jp

コード番号 1852

者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 淺沼 健一

問合せ先責任者 (役職名) 本社経理部長

表

(TEL) 06 (6768) 5222

(氏名) 八木 良道

四半期報告書提出予定日

平成24年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

					(,,,,	(1) 101( ).	3133 1 1:3 - 1 34	3-11/20 1 /
	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	24, 715	△7.9	△2, 232	_	△2, 296	_	△2, 511	-
24年3月期第1四半期	26, 830	18. 6	△952	_	△845	_	△1, 106	_

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △2,595百万円(— %) 24年3月期第1四半期 △1,103百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	△33	00	_	
24年3月期第1四半期	△14	53	_	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第1四半期 24年3月期	百万円 110, 561 124, 162	百万円 8, 720 11, 316	% 7. 8 9. 1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 8,656百万円

24年3月期 11,264百万円

## 2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭			
24年3月期	_	_	_	0 00	0 00			
25年3月期	_							
25年3月期(予想)		_	_	0 00	0 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

#### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高 営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益			
	百万円	_ %		%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	59, 960	5. 7	△1, 655	_	△1,895	_	△2, 010	_	△26	41
通期	138, 000	△1.8	1, 000	_	360	_	160	_	2	10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動: 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 有④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	77, 386, 293株	24年3月期	77, 386, 293株
25年3月期1Q	1, 278, 122株	24年3月期	1, 276, 525株
25年3月期1Q	76, 109, 051株	24年3月期1Q	76, 115, 358株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当[	四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P	. 2
(1) j	車結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・ P	. 2
(2) i	車結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・ P	. 2
(3)	車結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P	. 3
9 計	マリー情報(注記事項)に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・ P	. 3
	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・P	
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・・・ P	. 3
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・・・ P	. 3
3. 四当	半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P	. 4
(1)	四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P	. 4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・ P	. 5
(3)	継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・ P	. 7
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・・・・・・・・・ P	. 7
4. 補力	足情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P	. 7
[	四半期個別受注の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P	. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災復興関連や個人消費を中心に堅調に推移したものの、国内の電力供給の制約、デフレの影響、そして欧州政府債務問題の高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、復興需要等を背景に公共投資は底堅く推移し、また、住宅建設投資や企業の設備投資も緩やかな増加基調となりました。しかし、建設投資の水準は依然低く、過剰供給構造下での価格競争は続いており、厳しい経営環境は継続しております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は315億5百万円で前年同期比23.6%の増加となったものの、売上高は247億1千5百万円で前年同期比7.9%の減少となり、売上総損益は8億1千2百万円の損失(前年同期利益9億1千2百万円)となりました。

営業損益につきましては22億3千2百万円の損失(前年同期損失9億5千2百万円)となりました。 経常損益につきましては22億9千6百万円の損失(前年同期損失8億4千5百万円)となりました。 四半期純損益につきましては25億1千1百万円の損失(前年同期損失11億6百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建 築)

受注高は292億8千2百万円(前年同期比30.2%増)、売上高は210億2千4百万円(前年同期比1.3%減)となり、セグメント損失は7億9千4百万円(前年同期利益4億6千8百万円)となりました。

## (土 木)

受注高は22億2千2百万円(前年同期比26.0%減)、売上高は32億3千7百万円(前年同期比10.7%減)となり、セグメント損失は1億6千2百万円(前年同期利益9千1百万円)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高4億5千4百万円(前年同期比76.3%減)、セグメント利益6千6百万円(前年同期比77.5%減)となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%減少し、900億9千6百万円となりました。これは、工事代金の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が225億6千5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、204億6千4百万円となりました。これは、 投資その他の資産が3億7千4百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、1,105億6千1百万円となりました。

#### (負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、842億8千1百万円となりました。これは、短期借入金が28億3千3百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が93億5千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、175億5千9百万円となりました。これは、 長期借入金が7億4千1百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、1,018億4千万円となりました。 (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて22.9%減少し、87億2千万円となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が25億1千1百万円減少したことなどによります。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の建設市場の見通しといたしましては、公共建設投資は前年度からの繰越しや震災復興関連予算の増額等から増加が見込まれ、民間建設投資についても、復興需要も押し上げ要因となり、緩やかな回復基調が継続し、平成24年度建設投資全体で、前年度比4.9%増の約44兆円規模と予測されております。

当社グループと致しましては、前事業年度における業績悪化を受け、平成24年2月24日に発表した「経営改善・中期経営計画」の着実な遂行により、業績回復を目指して参ります。

業績の予想につきましては、平成24年5月11日付、当社「平成24年3月期 決算短信」にて発表いた しました平成25年3月期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28, 530	35, 078
受取手形・完成工事未収入金等	62, 075	39, 510
未成工事支出金	9,822	10,561
その他のたな卸資産	849	846
その他	2, 298	4, 256
貸倒引当金	△272	△157
流動資産合計	103, 304	90,096
固定資産		
有形固定資産	12,047	12,050
無形固定資産	423	401
投資その他の資産		
その他	9, 261	8,862
貸倒引当金	△873	△849
投資その他の資産合計	8, 387	8,013
固定資産合計	20, 858	20, 464
資産合計	124, 162	110, 561
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35, 915	26, 561
短期借入金	23, 827	26,660
未払金	15, 362	13,016
未成工事受入金	9,039	8,754
完成工事補償引当金	778	961
賞与引当金	5	1
工事損失引当金	2, 270	2, 598
その他	7, 303	5, 726
流動負債合計	94, 503	84, 281
固定負債		
長期借入金	10, 208	9, 466
退職給付引当金	4, 111	4, 185
その他	4,022	3,907
固定負債合計	18, 343	17, 559
負債合計	112, 846	101,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	8, 419	8,419
資本剰余金	4, 641	970
利益剰余金	$\triangle 2,332$	$\triangle 1,173$
自己株式	△135	△135
株主資本合計	10, 592	8,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672	576
その他の包括利益累計額合計	672	576
少数株主持分	51	63
純資産合計	11, 316	8,720
負債純資産合計	124, 162	110, 561
ス IR /型 IR /型 IT III	124, 102	110, 301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	24, 917	24, 261
その他の事業売上高	1, 913	454
売上高合計	26, 830	24, 715
売上原価		
完成工事原価	24, 356	25, 213
その他の事業売上原価	1, 561	315
売上原価合計	25, 917	25, 528
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	560	△951
その他の事業総利益	352	138
売上総利益合計	912	△812
販売費及び一般管理費	1,865	1, 419
営業損失(△)	△952	$\triangle 2,232$
営業外収益		
受取利息	166	43
受取配当金	62	61
持分法による投資利益	1	6
その他	53	8
営業外収益合計	282	119
営業外費用		
支払利息	159	161
その他	15	21
営業外費用合計	175	183
経常損失(△)	△845	△2, 296
特別利益		
固定資産売却益	204	1
投資有価証券売却益	_	4
その他	44	2
特別利益合計	248	7
特別損失		
減損損失	109	_
投資有価証券評価損	35	153
特定工事損失額	291	_
その他	15	22
特別損失合計	451	175
税金等調整前四半期純損失(△)	△1, 048	△2, 463
法人税、住民税及び事業税	47	38
法人税等調整額	0	$\triangle 2$
法人税等合計	47	36
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	<u>△1,095</u>	$\triangle 2,499$
少数株主利益	10	11
四半期純損失(△)	<u> </u>	$\triangle 2,511$
口 丁79J PET具人(口)		△2, 311

## 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1, 095	△2, 499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△95
その他の包括利益合計	△7	△95
四半期包括利益	△1, 103	$\triangle 2,595$
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	$\triangle 1, 113$	$\triangle 2,607$
少数株主に係る四半期包括利益	10	11

# (3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月28日開催の第77期定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金36億6千9百万円及び利益準備金21億4百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、上記振替後のその他資本剰余金36億7千万円及び別途積立金20億円を減少させ、繰越利益剰余金に56億7千万円振り替えることにより、欠損を補填しております。

## 4. 補足情報

四半期個別受注の概況

#### ① 個別受注実績

	受注高		
25年3月期第1四半期累計期間	31,481百万円	23.6%	
24年3月期第1四半期累計期間	25, 474	10. 1	

<sup>(</sup>注) %表示は、前年同四半期比増減率を示す。

#### (参考)受注実績内訳

	区分			平成24年3 第1四半期 (自 平成23年 至 平成23年	計期間	平成25年3月期 第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		比較増減	
				金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
	建	官	庁	1, 275	5. 0	1, 814	5.8	539	42. 3
		民	間	21, 197	83. 2	27, 444	87. 1	6, 246	29. 5
建	築	i	+	22, 472	88. 2	29, 258	92. 9	6, 786	30. 2
設	土	官	庁	2, 438	9. 6	1, 011	3. 2	△1,426	△58. 5
		民	間	563	2. 2	1, 210	3. 9	647	115. 0
事	木	言	+	3,001	11.8	2, 222	7. 1	△779	△26. 0
業	合	官	庁	3,714	14. 6	2, 826	9. 0	△887	△23. 9
		民	間	21, 760	85. 4	28, 654	91. 0	6, 894	31. 7
	計	i	<b>†</b>	25, 474	100	31, 481	100	6,007	23. 6

#### ② 個別受注予想

	受注高	
25年3月期予想	140,500百万円	32. 7%
24年3月期実績	105, 870	△20.3

<sup>(</sup>注)%表示は、前年同期比増減率を示す。

## [個別受注実績に関する定性的情報]

第1四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比23.6%増の314億8千1百万円となりました。部門別では、土木官庁が減少したものの、建築官庁、民間、土木民間が増加となりました。